

埼玉県特集

公営企業管理者

松岡 進氏



企業局では、安心・安全な水の安定供給と、内に企業を説く。その産業団地の整備を行つて、災害に強い道筋を目指す。また、水道施設の耐震化や自家用発電設備の整備などを進めていく。

安全な水を確実に供給

現在事業化している白岡、幸手、杉戸地区を着実に進めていくとともに、新たな産業団地の可能性について検討していく。

また、水道分野での国際技術協力を通じて、これまで培ってきた東南アジア諸国との信頼関係を基に、県内企業と連携していく。

海外ビジネスを開拓していく。

埼玉県産業技術総合センター長

牟田口 照恭氏



「県内企業の振興と発展を図る」が、当センターのミッション。これを現実化するため、試験と実績に直結していく。

業績に直結する支援

いずれの事業においても、「県内経済の活性化と雇用の確保」に資する。また、道分野での国際技術協力を通じて、これまで培ってきた東南アジア諸国との信頼関係を基に、県内企業と連携していく。

埼玉県産業振興公社理事長

秋山 秀次郎氏



「がんばる中小企業をとにかく支援します」を基本理念とする当公社は、県内産業全体の活性化に貢献することが役目。このため、個別企業の経営支援および取引先のサービスをさらに充実させることで、今後成長が見込まれる産業の振

産業の活性化に貢献

自動車展示会への出展支援なども重点的に実施していく必要がある。2013年度は次世代

自動車開拓や研修事業などを進めていく。

農林部長

高山 次郎氏

11月16日㈯、17日㈰、第37回全国育樹祭を寄居町の金尾山有林、熊谷市の彩の国くまやドームで開催される。

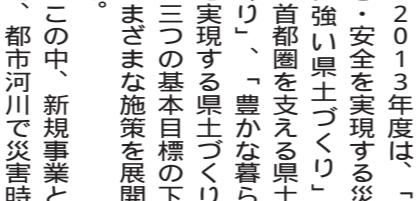
農林業で埼玉を元気に

農産物の产地であり、ネギ、ホウレンソウ、サトウキイモ、小松菜、パンジーは産出額全国1位となつていて。新規就農者数も着実に増えており、こうした勢いのある埼玉農林業の競争力をさらに高めている。

農林業は、食、水、みどりを守り、産業を興す。また、埼玉農林業の基礎づくりも見据えながら、職員一同、心をひとつにして、元気にしていく。

国土整備部長

柳沢 一正氏



2013年度は、「安心・安全を実現する災害に強い国土づくり」を実現する県土づくりの三つの基本目標の下、さまざまな施策を展開す

る。この中、新規事業として都市河川で災害時の消防水利を整備する「川の消火基地づくり」、通学路の歩道を整備する「通学路たまり空間整備」、自転車レーン等を計画的に設置する「自転車すいすい55プラン」を実施する。また、国の緊急経済策である12年度2月補正を含めた13ヶ月予算を活用し、早期の効果発現に努め、県民の安心・安全を確保していく。

県民の安心・安全を確保

消防水利を整備する「川の消火基地づくり」、通

学児童等が安心して信号待ちができるようスポット

を設ける。また、自転車レーン等を計画的に設置する「自転

車すいすい55プラン」を実施する。また、県民の安心・安全を確保するため、閉塞建築

の耐震化を引き続き促進していく。

人口減少社会は、都市選ばれる埼玉を実現するため、都市整備部では、「安心・安寧で魅力ある都市づくり」に向けて取り組んでいく。

緊急輸送道路の機能を確保するため、閉塞建築

の耐震化を引き続き促進していく。

魅力ある都市づくり

人口減少社会は、都市

選ばれる埼玉を実現するため、都市整備部では、「安心・安寧で魅力ある都市づくり」に向けて取り組んでいく。

緊急輸送道路の機能を

確保するため、閉塞建築

の耐震化を引き続き促進していく。

福祉部長

鈴木 豊彦氏

誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくりに向けて、セーフティーネットの拡充を進めます。埼玉県は全国で最も高齢化が加速していることから、介護基盤を着実に整備していく方で、高齢者の閉じこもりを防止するための県民一人づ

セーフティーネット強化

ネットを開設するほか、幼稚園や企業と連携した保育サービスの整備も進め、受け入れ枠4000人分の拡大を図ります。保育士・保育所支援センタを開設し、保育士の人材確保にも取り組む。

障害者施設を計画的に整備しつつ、授産製品の販路拡大や魅力ある商品開発に注力し、工賃向上を進めていく。

保健医療部長

奥野 立氏

新たに策定した第6次地域保健医療計画を着実に推進し、誰もが健康に暮らせる社会づくりに取り組む。県内8カ所目の救命救急センターや新生児集中治療室(NICU)の整備を進め、要緊急救・周産期医療体制の救急・周産期医療体制の

医療分野の共助推進

高度な周産期医療と救命救急医療を提供する医療センターとさいたま赤十字病院を移転立地し、主防災組織の育成も重要な自助努力を徹底するよ

うPRした。住宅地が多い埼玉では、地域の組み合いで、さまざまな互助の仕組みをはじめとするさまざまな互助の仕組みを、より一層普及・拡大させ、地域の『さくら』づくりにつなげてい

く。将來発生が予想される広域災害への備えに集中して取り組む。

埼玉県は海岸線や地下街、コンビニートがなく、災害リスクは比較的小ないが、広域災害に伴う電力や燃料、食糧不足などの2次的被害への対応は欠かせない。

危機管理防災部長

福島 亨氏



埼玉県は、海岸線や地下街、コンビニートがなく、災害リスクは比較的小ないが、広域災害に伴う電力や燃料、食糧不足などの2次的被害への対応は欠かせない。

埼玉県は、海岸線や地下街、コンビニートがなく、災害リスクは比較的小ないが、広域災害に伴う電力や燃料、食糧不足などの2次的被害への対応は欠かせない。